

農業の課題 物流が解決

新型コロナウイルスの世界的流行に伴い、グローバル化の問題点が露呈している。サプライチェーン(供給網)が寸断されると国内工場の稼働が停止する現実を受け、食料は自国で賄うべきとの声も上がる一方、産地は高齢化でやせ細るばかり。食料自給率の更なる低下が懸念される中、日本の食を支える物流の役割はにわかに高まっている。

(沢田顕嗣)

JA中継輸送、1.5倍へ 全日本ライン

全日本ライン(下戸章弘社長、東京都千代田区)が国内の輸配送を担うファーマインドグループは、ワンストップで幅広い物流サービスを提供している。全国13カ所に構える青果専用センターは、中継拠点、流通加工、保管の機能を併せ持つほか、全国規模のコールドチェーン(低温供給網)を構築して集荷からセンターへの中継、その先の配送と一貫した温度管理を行っている。

増加した。20年度の総量は前年度比で1.5倍を見込む。

ベースカーゴのバナナと国産青果物を混載する「統合物流」も加速度的に前進させる。包括的なメリットを提供できる物流サービスと位置付け、流通加工、保管、商品開発、販売営業、消費者対応の各機能とインフラを組み合わせ、コストをはじめ顧客の様々な期待

に対応していく。統合物流を開始して3年目となる今年度は、全国のJAにダイレクトメールを発信するとともに、会社案内を統合物流の取扱を主軸にした内容に刷新し、同サービスの本格展開に踏み出している。産地から都市の卸売市場への貸し切り輸送、ファーマインドのセンターを利用する中継輸送など、北海道・東北地区を中



心に複数のJAから新規の引き合いが寄せられているという。

「ファーマインドグループ

プは輸入青果物をベースとしながら、国産青果物の取り扱いを年々伸ばしており、現在では全国有数の取扱量を誇る。山本健一管理部長は「事業規模の拡大によって経済の血液とも言える物流を効率化することができ、やがてその効率化された青果の物流が世間一般に広く認識されるものになる。それが生産者と消費者をつなぎ、安全で豊かな食生活を支えることにつながる」と話

流通加工で価値アップ ニチレイ

ドライヤー不足や労務管理の強化などに伴い、産地から都市部への直送便需要に応えられる運送事業者が減少する中、同グループではセンターと輸配送の全国ネットワークを駆使し、JA(農業協同組合)の中継輸送(共同輸配送)ニーズに対応。2019年度の輸送実績は、東北地方のJAが前の年度比2.3倍の5300トに伸び、九州のJAも2.8倍の183ト

ニチレイロジグループでは、農産物の流通加工を通じて「付加価値創造」に取り組んでいる。その一例である鹿児島県産物流センター(鹿児島県産市)は、南九州における農産物の主要供給地に位置。複数の食品製造会社から業務を受託することにより、作業量の平準化並びに年間を通じた作業員の確保が可能となり、地域の雇用創出と農業収入の安定化に貢献している。

生産者と消費者をつなぐ輸送手段の安定的確保に寄与するため、農産物流通のパレット化を推進しているのが日本パレットレンタル(JPR、加納尚美社長、東京都千代田区)。ドライヤー不足への対応と荷役作業の効率化に向け、産地から卸売会社を中心とした着

「不作に備えた原料確保やフードロスの削減に寄与できるよう、ほうれん草が豊作だった昨年はセンターで湯がいて凍結保管するテストを実施した。日本の農業や産地の将来を憂えている平田氏は「低温物流サ

パレット「乗り捨て」に JPR

小売りのセンター、市場など)は、全国約2300カ所(うち市場は200カ所程度)に上る。同社のレンタルパレットによる農産物輸送は着実に伸びており、19年度は木製11型(1100×1100×1100)を中心に約45万枚が利用された。一方、パレット化の課題

目指すことが先決という。ただ、農産物は品目ごとに等級、大きさ、形、重量が異なる。温度管理や輸送手段の工夫なども求められる上、パレット輸送は積載効率低下。更に、パレットの確実な回収が重要なポイントとなるが、卸売市場では卸売、仲卸、運送事業

と捉え、JAへの回収も含む運用手法の確立、卸売市場への周知、転送先の回収拠点化などの施策を実行。今年度は木製のパレットが50万枚、プラスチック製のパレットは6万枚を産地に出荷予定で、卸売市場からの回収率はいずれも95%を目指す。

農産物流通の関係者が連携し、パレット利用・管理のルールや運用手法を策定する活動も始動。18年8月

配送から
幹線輸送まで

全国各地を結ぶ
幹線ネットワーク

盛岡

仙台